

※ 処理事項	整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分
--------	------	-------	------	------

受付印

平成 年 月 日 殿

※ 処理事項

金 額 年 月 日
通信日付印 確認印

申告年月日
年 月 日

解散法人の所在地
(本県が支店等の場合は本県内所在地と併記)
(電話)

従前の事業種目

解散法人の名称
(ふりがな)

資本金の額
又は出資金の額

資本金等の額

清算人名
(ふりがな)

経理責任者
自署押印

平成 年 月 日 解散の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額
		十 億 万 千 円	十 億 百 万 千 円
法人税法の規定によって計算した法人税額		①	
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額		②	
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②		③	000
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (③×⑭)		④	000
既に納付の確定した法人税割額	清算事業年度の各分		00
	平成		00
	平成		00
	平成		00
	平成		00
	平成		00
	平成		00
又は引渡し分	平成		00
	平成		00
	平成		00
計			⑤ 00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額			⑥ 00
この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥又は④-⑤-⑥			⑦ 00
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑧	月
	円 × ⑧ / 12	⑨	十 億 万 千 円 00
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑩	00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩	⑪	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑦+⑪			⑫ 00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	そのうち当該市町村分の従業員数	人
合 計				

指 場 定 合 都 市 市 に ⑨ 申 告 の 計 算	区 名	※ 課税月数	従業員数	均等割額	解散登記の日	平成 年 月 日
					00	残余財産確定の日
				00	この申告に係る残余財産の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)
				00	還付請求税額	十 億 万 千 円
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
				00		

関与税理士 署名押印 (電話)